

はじめに

本書は、簿記を身につけたい方、簿記を始めたい方のために、簿記の目的・しくみから取引の仕分けと記帳、財務諸表の作成までをまとめた基礎テキストです。

簿記は、企業の経理担当者の日常業務や、経営者による事業活動の業績把握や分析に使われるだけではなく、会社で営業担当者が新規の顧客開拓やお客様との価格交渉を行う場面、部長や課長が年度の予算計画の作成や、役員に成績を報告する場面など、実に多くのビジネスの場面で必要となるものです。

一方で、簿記は専門用語が多くとっつきにくい、計算や仕訳の書き方が複雑で面倒といったイメージがあり、学習を始めても途中でつまずいてしまう、という方も少なくないようです。

簿記のスキルを身につけるには、スポーツのように、基礎からしっかり反復学習することで、その後、簿記検定やビジネスの現場など応用の場面においても対応していくことができます。

そこで本書では、後につながる「簿記の基礎」を身につけるためにどのような学習方法が有効であるかを考え、以下の3つの流れを軸に構成しました。

- ① 第1章で、架空の「馬場商店」を舞台に、主にその取引を例に学習し、日常の業務、取引と簿記のつながりを理解します。
- ② 節ごとに学んだことを、「練習問題」を解きながら身につけていきます。
- ③ 巻末の「総合問題」でそれまでの基礎を完璧にします。

①については、商店の日常業務と簿記の関係のイメージをつかむこと、日々の記帳から財務諸表につながる流れを理解することが目的です。②・③は、「解説を読んでそのときだけわかった気になる」ことを避け、アタマに染み込むまで理解してもらうための問題を掲載しました。とくに③は、本書の全体を理解しなければ解けない問題ですので、総合問題の前に、練習問題をくり返し学習し、解けなかった場合は解説に戻る、という学習方法がおすすめです。

本書は、簿記の初学者にもやさしく一から理解できるようまとめたつもりです。すでに簿記について他の教材等で学習した方、また、問題を解くという学習をしておらず、自信のない方にも手にとっていただきたいと思いながら執筆しました。いまは仕事で簿記を使わないという営業担当の方にも、また、将来管理職を目指す方などにも参考になるものと確信しています。

本書の改訂では、第2章に消費税に関する内容を加えました。

消費税は私たちの日常生活や企業が取引をする上で切り離せないものであり、また2023年10月からはインボイス制度が導入されるため、企業の取引における消費税の意味が大きくなります。まずは、基本となる消費税の内容と取引時の仕訳を身に付けてください。

本書が、この本を手にとってくださいました方の簿記の学習において土台となる知識を培う一助
となりましたら幸いです。

2022年1月

須田忠行

目次

はじめに
勘定科目一覧 (iv)

第1章 簿記のしくみ

第1節	簿記の目的	2
第2節	簿記の要素	3
第3節	取引と勘定	11
第4節	仕訳と勘定への記入	22
第5節	仕訳帳・総勘定元帳	27
第6節	試算表	41
第7節	決算	47

第2章 取引の仕訳と記帳

第1節	現金・預金	66
第2節	商品売買	77
第3節	掛取引	90
第4節	手形取引	103
第5節	その他の債権・債務	110
第6節	有価証券	116
第7節	費用・収益の繰延べと見越し	119
第8節	固定資産	126
第9節	消費税	132
第10節	個人企業の資本金	137

第3章 決算

決算整理	142
------	-----

第4章 財務諸表

財務諸表の作成	152
---------	-----

総合問題

総合問題〔問題〕	160
総合問題〔解答〕	177

勘定科目一覧

貸借対照表・損益計算書の形式に沿って、本書で登場する勘定科目および実務上よく用いられる勘定科目を一覧にしました。

本書では貸借対照表・損益計算書を作成するための簿記のしくみを学んでいきます。

貸借対照表

〔資産の部〕	〔負債の部〕
流動資産	流動負債
現金	支払手形
小口現金	買掛金
当座預金	当座借越
普通預金	借入金
定期預金	手形借入金
受取手形	未払金
貸倒引当金	前受金
売掛金	従業員預り金
貸倒引当金	所得税預り金
有価証券	未払法人税等
商品	未払消費税等
消耗品・貯蔵品	未払地代
前払金	未払家賃
従業員立替金	未払利息
未収金	前受地代
仮払金	前受家賃
貸付金	前受利息
手形貸付金	仮受消費税
従業員貸付金	固定負債
前払保険料	長期借入金
前払地代	社債
前払家賃	預り保証金
前払利息	〔純資産の部〕
未収地代	株主資本
未収家賃	資本金
未収利息	資本剰余金
仮払消費税	資本準備金
固定資産	利益剰余金
(有形固定資産)	利益準備金
建物	繰越利益剰余金
車両運搬具	
機械装置	
工具器具備品	
※ 減価償却累計額	
土地	
(無形固定資産)	
ソフトウェア	
特許権	
(投資その他の資産)	
投資有価証券	
子会社株式	
長期貸付金	
長期前払費用	
繰延資産	
創立費	
開業費	
開発費	
社債発行費	
資産合計	負債・純資産合計

※ 減価償却費を間接法で表示する場合に使用します。

損益計算書

営業損益の部	売上高
	売上原価
	売上総利益
	販売費及び一般管理費
	給料
	福利厚生費
	広告宣伝費
	発送費
	支払手数料
	減価償却費
経常損益の部	支払家賃
	支払地代
	通信費
	旅費交通費
	消耗品費
	交際費
	修繕費
	保険料
	水道光熱費
	租税公課
営業外損益の部	諸公費
	貸倒引当金繰入
	貸倒損失
	雑費
	営業利益
	営業外収益
	受取利息
	受取配当金
	有価証券利息
	有価証券売却益
雑益	
営業外費用	
支払利息	
社債利息	
有価証券売却損	
有価証券評価損	
雑損	
特別損益の部	経常利益
	特別利益
	固定資産売却益
	投資有価証券売却益
	特別損失
	固定資産売却損
	固定資産除却損
	投資有価証券売却損
	火災損失
	税引前当期純利益
法人税等	
当期純利益	

※ なお、
「売上総利益＝売上高－売上原価」
「営業利益＝売上総利益－販売費及び一般管理費」
「経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用」
「税引前当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失」
「当期純利益＝税引前当期純利益－法人税等」
です。

第 1 章

簿記のしくみ

簿記の目的

(1) 簿記とは

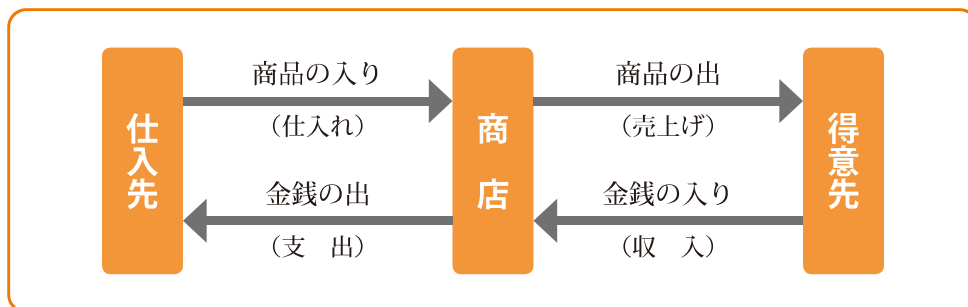
簿記とは、個人事業者や企業が行う事業活動を記録・計算・整理するための方法です。

簿記が必要とされるのは、経営者が業績のよしあしを判断し、現状の問題点の把握や将来の方針を立て、また、株主、取引先、金融機関などの利害関係者に企業の正しい内容を知らせるためです。この簿記のことを複式簿記ともいいます。

(2) 企業の事業活動

簿記のしくみや記帳方法を理解するためには、企業の事業活動の内容をよく理解する必要があります。企業が営む事業には、卸・小売業、製造業、建設業、サービス業など様々な種類がありますが、ここでは、卸売業を営む商店の場合についてみていきます。

卸売業の主な事業活動は、仕入先から商品を買って（仕入れという）、これを得意先に売り渡す（売上げという）ことです。この場合、商品の仕入れに対し、その代金を仕入先に金銭で支払い（支出という）、商品の売上げに対し、その代金を得意先から金銭で受け取る（収入という）という事実が生じます。すなわち「商品の入り」に対する「金銭の出」および「商品の出」に対する「金銭の入り」という関係が、事業活動の基本となっています。



このため、商品や金銭は、毎日の事業活動によって増加・減少し、ときには不足することもあります。もし商品や金銭が不足したら、金融機関から借り入れたり、代金を後日支払う約束で商品を仕入れたりしなければなりません（この代金支払義務を買掛金という）。この場合は、将来、金融機関や仕入先に金銭を支払う義務（債務という）が生じます。逆に金銭が手元があれば、金融機関に預金をしたり、代金を後日受け取る約束で商品を売り渡したりできます（この代金請求権を売掛金という）。この場合は、将来、金融機関や得意先から金銭を受け取る権利（債権という）が生じます。

(3) 簿記の目的

これらの事業活動を記録・計算・整理することによって、次の内容を明らかにすることが簿記の目的です。そして、それを利害関係者に報告します。

- ・一定期間における仕入れ・売上げなどの事業活動の状況とその結果、つまり経営成績を明らかにする。
- ・一定時点における現金、商品、債権、債務などの状態、つまり財政状態を明らかにする。

簿記の要素

簿記では、「資産・負債・資本・収益・費用」の5つの要素を用いて事業活動の記録・計算・整理を行います。

1 資産と負債

(1) 資産

資産とは、企業が事業活動を行うために持っている金銭、物品、および将来一定の金額を他人から受け取れる債権などのことです。たとえば、現金、預金、売掛金、商品、備品、建物、土地、貸付金などがあげられます。

(2) 負債

負債とは、買掛金、借入金など将来一定の金額を他人に支払う債務のことです。負債は、資産を減少させる性質を持っています。

そこで、企業の正味の資産金額とは、資産総額から負債総額を差し引いた差額のことをいい、これを純資産といいます。算式で表すと、次のとおりです。

$$\text{資産総額} - \text{負債総額} = \text{純資産}$$

2 資本

資本とは、事業活動の元手となる資金のことです。

簿記では、純資産を資本といいます。資本を計算する算式を「資本等式」といいます。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{資本}$$

東京商店の令和X1年1月1日現在の資産・負債を次のとおりとします。

資 産			負 債			
現	金	100,000	借	入	金	100,000
商	品	100,000				
備	品	200,000				
資	産	合	負	債	合	計
		計				計
		400,000				100,000

この場合の資本は、資本等式によって次のように求められます。

$$(\text{資産}) 400,000\text{円} - (\text{負債}) 100,000\text{円} = (\text{資本}) 300,000\text{円}$$

3 貸借対照表

(1) 貸借対照表のしくみ

貸借対照表とは、企業の一定の時点における資産・負債および資本の状態、つまり財政状態を表す計算表をいいます。財政状態とは、一定の時点において企業がどのように資金を調達（負債および資本）、その調達した資金をどのように運用（資産）しているのかを示すことをいいます。貸借対照表は、資本等式の負債を右辺に移した次の算式に基づいて作成されます。この算式を「貸借対照表等式」といいます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{資本}$$

前の東京商店の例を貸借対照表等式にあてはめると、次のようになります。

$$(\text{資産}) 400,000\text{円} = (\text{負債}) 100,000\text{円} + (\text{資本}) 300,000\text{円}$$

これによって作成した東京商店の貸借対照表は次のとおりです。資産を左側に、負債と資本等式によって求めた資本を右側に記入して作成することで、貸借対照表等式と一致します。なお、貸借対照表の右側は「負債および資本」ではなく「負債および純資産」と表記されていますが、これは会社法で「純資産」という言葉を使うように決められているからです。「資本」と同じ意味だと考えて学習を進めてください。

貸借対照表

東京商店		令和X1年1月1日					
資	産	金	額	負債および純資産	金	額	
現	金		100,000	借	入	金	100,000
商	品		100,000	資	本	金	300,000
備	品		200,000				
			400,000				400,000

(2) 期首と期末の財政状態の変化

上記の貸借対照表は、一定期間の初め（期首という）に作成したものですが、期間の終わり（期末という）にも必ず作成し、財政状態の変化を確認することが必要です。

東京商店が、令和X1年1月1日から令和X1年1月31日までの間に次のような事業活動を行ったものとします。

- 1月5日 原価60,000円の商品を、70,000円で売り渡し、代金は現金で受け取った。
- 6日 商品30,000円を仕入れ、代金は現金で支払った
- 8日 借入金のうち40,000円を金融機関に現金で返済した。
- 15日 借入金の利息2,000円を現金で支払った。
- 20日 商品30,000円を仕入れ、代金は現金で支払った。

25日 給料25,000円を現金で支払った。

30日 原価40,000円の商品を、60,000円で売り渡し、代金は現金で受け取った。

この事業活動による資産および負債の増減の計算と期末の有高は、次の表のようになります。

令和X1年	資産の増減				負債の増減
	現金	商品	備品	合計	借入金
1月1日 (期首有高)	100,000	100,000	200,000	400,000	100,000
残高 1月5日	100,000 +70,000	100,000 -60,000	200,000	400,000	100,000
残高 1月6日	170,000 -30,000	40,000 +30,000	200,000	410,000	100,000
残高 1月8日	140,000 -40,000	70,000	200,000	410,000	100,000 -40,000
残高 1月15日	100,000 -2,000	70,000	200,000	370,000	60,000
残高 1月20日	98,000 -30,000	70,000 +30,000	200,000	368,000	60,000
残高 1月25日	68,000 -25,000	100,000	200,000	368,000	60,000
残高 1月30日	43,000 +60,000	100,000 -40,000	200,000	343,000	60,000
1月31日 (期末有高)	103,000	60,000	200,000	363,000	60,000

1月31日における東京商店の財政状態を資本等式で表すと、次のとおりです。

$$(\text{資産}) 363,000\text{円} - (\text{負債}) 60,000\text{円} = (\text{資本}) 303,000\text{円}$$

期首の資本300,000円と期末の資本303,000円との差額3,000円は、この期間の事業活動による資本の純増加額であり、これを「純利益」といいます。

反対に期首資本よりも期末資本が減少した場合は、その差額を純損失といいます。期首資本と期末資本を比較して純利益または純損失を計算する算式は、次のとおりです。

$$\text{期末資本} - \text{期首資本} = \text{純利益 (マイナスの場合は純損失)}$$

上記の算式の期首資本を右辺に移すと、次のようになります。

$$\text{期末資本} = \text{期首資本} + \text{純利益}$$

貸借対照表等式に上記の算式の右辺を代入すると、次のようになります。

$$(\text{期末})\text{資産} = (\text{期末})\text{負債} + \text{期首資本} + \text{純利益}$$

└──────────┘
(期末)資本

東京商店の1月31日現在の貸借対照表を作成すると、次のとおりです。

貸借対照表

東京商店		令和X1年1月31日					
資	産	金	額	負債および純資産	金	額	
現	金		103,000	借	入	金	60,000
商	品		60,000	資	本	金	300,000
備	品		200,000	純	利	益	3,000
			363,000				363,000

4 収益と費用

期末に貸借対照表を作成して、期首と期末の資本を比較すると、資本の増加としての純利益または減少としての純損失の額を表すことはできますが、それが生じた理由がわかりません。そこで、純損益の額を知るだけでなく、その発生原因を明らかにする必要があります。

(1) 収益

収益とは、事業活動の結果、資本の増加の原因となる事柄をいいます。前の例の東京商店の1月中の事業活動のなかでは、商品の売渡しによる利益（商品売上益という）があります。ほかにも収益には、受取手数料、受取家賃や受取利息などがあります。

(2) 費用

費用とは、事業活動の結果、資本の減少の原因となる事柄をいいます。費用は収益を上げるために必要となります。前の例の東京商店の1月中の事業活動のなかでは、給料や利息の支払い（支払利息という）があります。ほかにも費用には、交通費、通信費や支払家賃などがあります。

すべての収益とすべての費用とを計算することで、純利益すなわち資本の純増加（純損失すなわち資本の純減少）を知り、その発生原因を明らかにすることができます。

この計算は次の算式で表すことができ、「**損益等式**」といえます。

$$\text{収益} - \text{費用} = \text{純利益 (マイナスの場合は純損失)}$$

東京商店の1月中の事業活動による収益と費用は、次の表のとおりです。

令和X1年	収益の発生	費用の発生	
	商品売上益	給 料	支 払 利 息
1月5日	10,000		
1月15日			2,000
1月25日		25,000	
1月30日	20,000		
合 計		25,000	2,000
	総収益	30,000	総費用

これを損益等式によって計算すると、次のようになります。

$$(\text{収益}) 30,000\text{円} - (\text{費用}) 27,000\text{円} = (\text{純利益}) 3,000\text{円}$$

5 損益計算書

損益計算書とは、企業の一定期間の収益と費用を明らかにし、企業の経営成績を表す計算表をいいます。損益計算書は、損益等式を次のように変えた算式に基づいて作成されます。この算式を「損益計算書等式」といいます。

$$\text{費用} + \text{純利益} = \text{収益}$$

前の例の東京商店の1月中の損益計算書を作成すると、次のとおりです。費用を左側に、収益を右側に記入し、さらに損益等式により求めた純利益を左側に記入して作成することで、損益計算書等式と一致します。

損 益 計 算 書

東京商店		令和X1年1月1日から令和X1年1月31日	
費 用	金 額	収 益	金 額
給 料	25,000	商 品 売 上 益	30,000
支 払 利 息	2,000		
純 利 益	3,000		
	30,000		30,000

練習問題

1 千葉商店の令和X1年6月1日の資産・負債は次のとおりである。これに基づいて資本を求め、貸借対照表を作成しなさい。

現金 200,000円 売掛金 200,000円 備品 250,000円
 商品 250,000円 借入金 150,000円 買掛金 100,000円

貸借対照表

令和X1年6月1日

資 産	金 額	負債および純資産	金 額

資 本： _____ 円

2 ある期末に作成した埼玉商店の貸借対照表と損益計算書は次のとおりである。誤りがあれば訂正し、正しい純利益を求め、貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。

貸借対照表

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
現金	160,000	買掛金	150,000
売掛金	150,000	借入金	250,000
商品	50,000	受取手数料	5,000
備品	150,000	資本金	100,000
支払利息	20,000	純利益	25,000
	530,000		530,000

損益計算書

費用	金額	負債および純資産	金額
給料	20,000	商品売上益	55,000
雑費	10,000		
純利	25,000		
	55,000		

純利益： 円

貸借対照表

資産	金額	負債および純資産	金額

損益計算書

費用	金額	収益	金額

解 答

1

貸借対照表

令和X1年6月1日

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
現 金	200,000	買 掛 金	100,000
売 掛 金	200,000	借 入 金	150,000
商 品	250,000	資 本 金	650,000
備 品	250,000		
	900,000		900,000

資 本： 650,000円

2

純利益： 10,000円

貸借対照表

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
現 金	160,000	買 掛 金	150,000
売 掛 金	150,000	借 入 金	250,000
商 品	50,000	資 本 金	100,000
備 品	150,000	純 利 益	10,000
	510,000		510,000

損益計算書

費 用	金 額	収 益	金 額
給 料	20,000	商 品 売 上 益	55,000
雑 費	10,000	受 取 手 数 料	5,000
支 払 利 息	20,000		
純 利 益	10,000		
	60,000		60,000

取引と勘定

1 取引の意味

(1) 簿記の取引

簿記では、次の2つのものを「取引」といいます。

- ・資産・負債・資本に増減を生じさせる事柄を取引という。
- ・収益・費用が発生する事柄も資本の増減を生じさせるので取引という。

(2) 簿記の取引の具体例

たとえば、商品を仕入れて代金を現金で支払うことは、簿記の取引となります。また、物品の破損による損害や火災による滅失などは、一般的には取引とはいえませんが、簿記では取引となります。

(3) 簿記の取引とならないもの

土地や建物を借りるための賃貸借契約を結ぶことは、一般的には取引といいますが、契約を結ぶことでは資産・負債・資本に増減が生じないので、簿記では取引となりません。

2 勘定の意味としくみ

簿記では、取引を帳簿に記入し、資産・負債および資本、収益・費用の増減や変動の状況を明らかにします。その際に、**勘定という記録・計算の単位を使用します。**

勘定の形式は、次のように借方（左側）^{かりかた}と貸方（右側）^{かしかた}の2つに区分したものです。この借方・貸方の2つの区分に、一定の法則により、取引を記録します。

(借方)	勘	定	(貸方)
------	---	---	------

3 勘定の種類

勘定は、「資産の勘定」「負債の勘定」「資本の勘定」「収益の勘定」「費用の勘定」に分けられます。しかし、実際に取引を帳簿に記入する場合は、勘定の区分を細分化して、「資産の勘定」であれば「現金勘定」「商品勘定」「売掛金勘定」などのように詳しく記録します。**細分化した各勘定の名称を「勘定科目」といいます。**

また、勘定は貸借対照表に記入する勘定であるか、損益計算書に記入する勘定であるかによって、貸借対照表勘定と損益計算書勘定に分類できます。おもな勘定科目とその分類は、次のとお

りです。なお、本書(iv)頁に勘定科目一覧がありますので、そちらも参考にしてください。

貸借対照表勘定	{	資産の勘定	……	現金・商品・売掛金・備品・建物など
		負債の勘定	……	買掛金・借入金など
		資本の勘定	……	資本金など
損益計算書勘定	{	収益の勘定	……	商品売上益・受取手数料・受取利息など
		費用の勘定	……	給料・支払家賃・雑費・支払利息など

4 勘定の記入方法

取引の勘定への記入は、勘定の種類に応じて、次のように行います。

① 資産の勘定

資産の勘定は、増加を借方（左側）に、減少を貸方（右側）に記入します。

② 負債・資本の勘定

負債・資本の勘定は、増加を貸方（右側）に、減少を借方（左側）に記入します。

③ 収益の勘定

収益の勘定は、その発生を貸方（右側）に記入します。

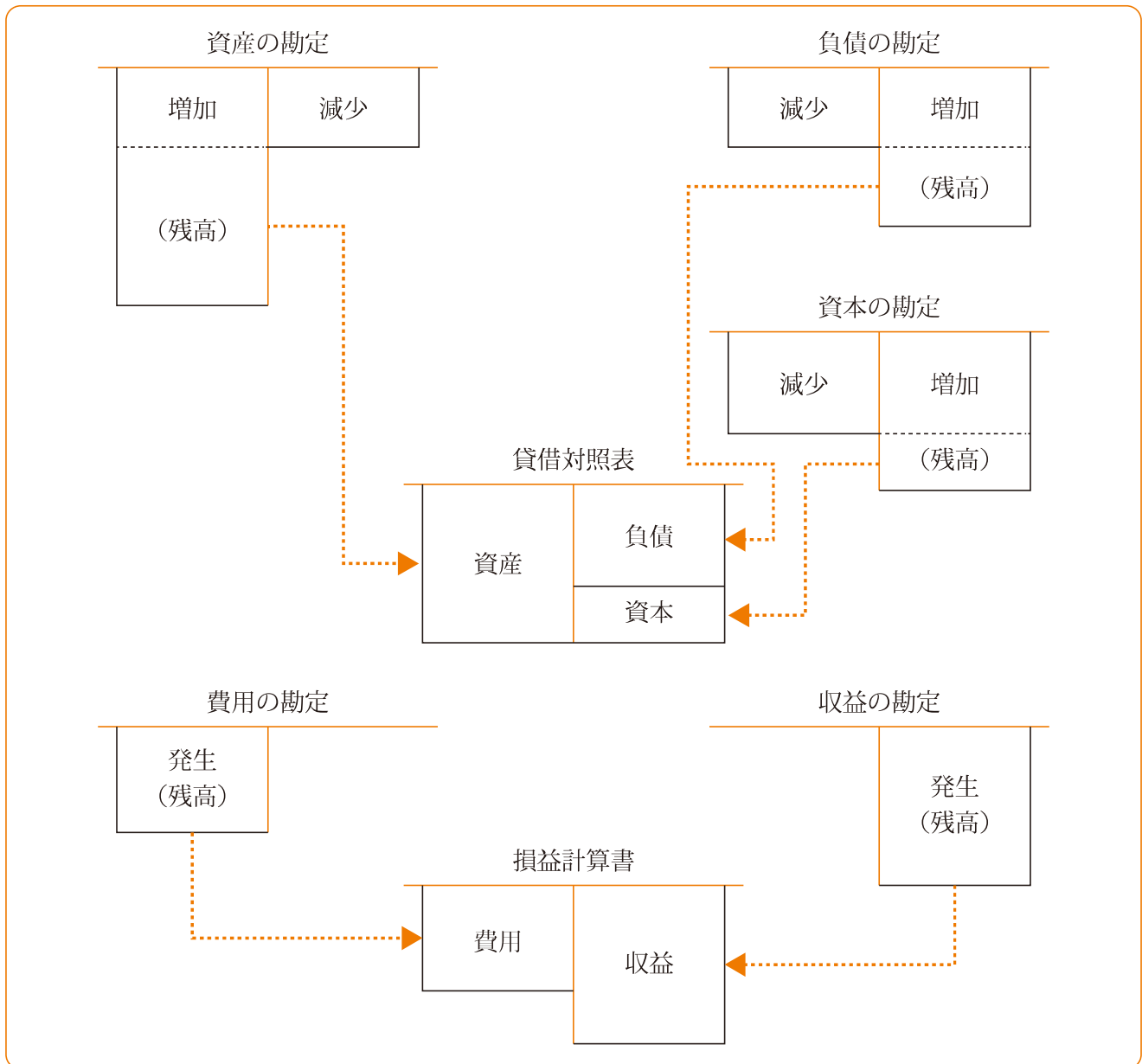
④ 費用の勘定

費用の勘定は、その発生を借方（左側）に記入します。

5 勘定と貸借対照表・損益計算書の関係

勘定は、資産・負債・資本・収益・費用の増減や変動を記録・計算する単位であり、貸借対照表や損益計算書は、これらの勘定の残高（借方（左側）金額合計と貸方（右側）金額合計の差額）を集めて作成されます。勘定の残高は、資産の勘定、費用の勘定であれば借方（左側）に、負債の勘定、資本の勘定、収益の勘定であれば貸方（右側）に表れます。そのため、**貸借対照表や損益計算書の左側（資産、費用）を借方、右側（負債・資本、収益）を貸方と呼びます。**

勘定の残高と、貸借対照表および損益計算書の関係を図にすると、次のとおりです。



6 取引の8要素と結合

(1) 取引の8要素

取引の借方（左側）への記入と貸方（右側）への記入を表にすると、次のようになります。

借方(左側)への記入	貸方(右側)への記入
資産の増加	資産の減少
負債の減少	負債の増加
資本の減少	資本の増加
費用の発生	収益の発生

これらは、取引を構成する要素であるから取引要素といいます。

上の表のように、取引要素は借方要素4つと貸方要素4つからなり、これらを「取引の8要素」といいます。

【著者紹介】

須田 忠行（すだ ただゆき）

1968年生まれ。税理士法人ダン会計事務所 代表社員／税理士

1991年、DAN PARTNERSを構成するダン会計事務所に入社し、2001年に税理士登録、2003年より現職。

20年以上にわたり、過去の常識や慣習からの発想や提案ではなく、あるべき姿を軸にした税務コンサルティングを行っており、中小企業の目的である「継続」をテーマに、ベンチャー精神溢れる中堅・中小企業が抱える様々な課題を解決するお手伝いを行っている。

DAN PARTNERSは、ダンコンサルティング株式会社、税理士法人ダン会計事務所、ダン司法書士事務所、ダン社会保険労務士事務所などで構成されており、個人・中小・中堅企業の経営や財産に関するコンサルティングファームである。

〔講師履歴〕

独立行政法人中小企業大学校 研修講師「企業審査のための財務分析手法」、「財務・税務入門（消費税）」、「中小企業のための企業継承」等のほか、講演も多数。

〔執筆〕

「速習2級FP技能士合格コース【実技編】」（共著：経済法令研究会）、「不動産税制の手引き」（公益財団法人不動産流通近代化センター）のほか、「税理」（ぎょうせい）、「税務弘報」（中央経済社）など多数。

書いて覚える「簿記」基礎ドリル【第2版】

2014年4月25日 初版第1刷発行

2022年2月11日 第2版第1刷発行

著者 須田 忠行

発行者 志茂 満仁

発行所 (株)経済法令研究会

〒162-8421 東京都新宿区市谷本村町3-21

電話 代表03(3267)4811 制作03(3267)4823

<https://www.khk.co.jp/>

営業所／東京03(3267)4812 大阪06(6261)2911 名古屋052(332)3511 福岡092(411)0805

表紙デザイン・本文レイアウト／(株)キュービスト 制作／西牟田隼人 印刷・製本／(株)加藤文明社

©Tadayuki Suda 2022 Printed in Japan

ISBN978-4-7668-3459-8

☆ 本書の内容等に関する追加情報および訂正等について ☆

本書の内容等につき発行後に追加情報のお知らせおよび誤記の訂正等の必要が生じた場合には、当社ホームページに掲載いたします。

(ホームページ [書籍・DVD・定期刊行誌](#) メニュー下部の [追補・正誤表](#))

定価は表紙に表示してあります。無断複製・転用等を禁じます。落丁・乱丁本はお取替えいたします。